

博士学位論文審査要旨

2015年1月20日

論文題目：カール・ポランニーの社会経済思想と「複合社会」像

学位申請者：笠井 高人

審査委員：

主査：経済学研究科 教授 西岡 幹雄

副査：経済学研究科 教授 横山 照樹

副査：経済学研究科 教授 布留川 正博

要 旨：

本論文は、「経済人類学を通じて経済学上の認識の革命をもたらした巨人」と言われ、政治経済システムの動揺のたびにその現代的インプリケーションが強調されてきたにもかかわらず、その経済学的意義と方法が詳細に再検討されることが少なかったカール・ポランニーについて、well-beingな「複合社会」(人間的な福祉社会)を待望する経済思想の系譜の視点から、根本的に位置づけようとしたものである。

本論文の章別編成と論旨においてはまず、

第1章では、ポランニーの生涯を振り返ることで、独創的な思想が形成されるにいたった理由を、20世紀という激動の時代文脈の中での連関から明らかにする。

第2章では、代表作である『大転換』を、20世紀を含めた「19世紀文明」という枠組みによって集約される自己調節的世界として描き出している。ここでの申請者の重要な指摘は、ポランニーが「19世紀文明」を構築している自己調節的な市場社会を、経済・政治、国内・国際の4つの象限に再構成し、それぞれを「制度的システム」的に自己調整的市場、自由主義的国家、国際金本位制、バランス・オブ・パワーということで、ポランニーの主旨を国際政治経済システム的に分類化することに成功している。そして、この「19世紀文明」は、自己利益極大化と効率化という市場の論理によって、「悪魔の挽き臼」のごとく、社会的諸要素を編成しようとするのである。このような市場の急激な拡大運動に対して、社会は、擬制的に商品化される人間(労働)、自然(土地)、そして購買力(貨幣)から反発を受け、社会政策、農業を中心とした保護政策、そして通貨管理(紙券貨幣)政策のような防衛運動が開始される。しかしこのような「二重の運動」によっても、市場の拡大運動と人間社会の防衛活動との乖離はさらにいっそう広がり、「19世紀文明」は崩壊を免れないとするポランニーの指摘を、申請者は強調している。

第3章では、ポランニーの関心が『大転換』(社会経済論)と『人間の経済』(経済人類学への関心)との間で変容したと理解する、これまでの二分法的解釈の誤りを克服す

ることにあてられる。なぜなら、ポランニーの独自の功績とされる経済人類学的考察が、実は、social position に立ち返ろうとするコミュニティと貨幣の分析を行っていけば、「19世紀文明」批判としての「アルカイックな社会」、そして両者を対比することから、自己調整的市場に支配された「19世紀文明」から先にある、ポランニーがもっとも重視する経済と人間福祉とに依拠した「複合社会」の意義が生じないからである。

第4章では、「二重の運動」との区別を明瞭化することで、「複合社会」は「19世紀文明」の先に実現する、市場の不完全性を認識した人間の自由を拡大できる新たなる社会ステージを描写する。その際の社会メカニズムとしては、供給側においてはフルコスト原理にもとづくマークアップが産業民主的に運営され、他方、需要側においては basic needs が基本需要的に取り込まれることによって、協定価格と基本需要の均衡、ないし「社会が埋め込んだ市場」が想定されている。そしてポランニーによれば、平均費用を上回るマークアップを設定することで生じる超過利潤によって、「複合社会」における福祉ファンドが賄われる構想があったとされている。

最終章である第5章では、これまでの取引費用の経済学も、効率化と極大化満足に依拠する主流派経済学も、人間社会の厚生・福祉という社会関係性に立った分析に至っていない。また、ピグーにしても、ケインズにしても経済公正を改善しようとする厚生や basic needs などを媒介としていないために、人間の生命を充実させるポランニーの「複合社会」における福祉概念とは、対時的存在であると位置づけられている。こうしたポランニー自身のメッセージである福祉主義的な人間経済がいかに従来論じられることが少なかったのかという点については、補論の研究小史において究明されている。

本審査論文の重要な貢献は、孤高の思想と呼ばれ、『大転換』と『人間の経済』の経済人類学的内容との間で断絶した「ポランニー問題」を、終始一貫して、人間社会に埋め込まれた経済像として解明しており、これまでの欧米日のポランニー研究が看過してきた、極大化追求による市場調整システムに代わる、basic needs にもとづく福祉的な人間社会経済像の可能性に着目したところにある。ただ、「19世紀文明」論の背景となるオーストリア学派的な側面や当時の社会福祉論に占めるオックスフォード的伝統やそのもとでの社会教育運動の影響力など、さらに論究を進めていくべき論点は残るものの、本論文がこれまでほとんど詳細に検討されてこなかったカール・ポランニーの体系に対して、経済思想・経済学説の観点からきわめて独創的な貢献がなされ、またそれに至る精緻な分析は説得的かつ平易になされている。

よって、本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2015年1月20日

論文題目： カール・ポランニーの社会経済思想と「複合社会」像

学位申請者： 笠井 高人

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 西岡 幹雄

副 査： 経済学研究科 教授 横山 照樹

副 査： 経済学研究科 教授 布留川 正博

要 旨：

2015年1月13日良心館439室において、13:00~15:00にかけて総合試験が行われ、審査委員からの数多くの質疑とこれらに対する討論が行われた。そのさい、提出者は、的確な回答をもって本論文の学術的価値を実証し、同時に経済学や社会科学に対する十分な学識を持っていることを証明した。

また、英語等の外国語の能力認定にさいしても、十分な実力を有していることがあきらかになった。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士学位論文要旨

論文題目： カール・ポランニーの社会経済思想と「複合社会」像

氏名： 笠井 高人

要旨：

本研究のねらいは、20世紀の思想家であるカール・ポランニーの社会経済思想を明らかにすることである。彼の研究はその業績が多岐にわたるため、多くの読者を得た。しかしその一方で、主著『大転換』が経済学領域からとりわけ高く評価されたにもかかわらず、これまで、彼の思想に対する仔細な検討がその叙述に基づいて分析的になされたとは言い難い。彼の発想の独自性が評価を得るばかりで、その歴史観や社会観そして国家観などを基にして形成される彼の世界観が考察されることは稀であった。

本研究は、そのような状況をうけ、彼の社会経済思想を経済思想・経済学説の観点から考察することで、経済学との異同を論じ、その立ち位置を明らかにすることを目的とする。その際に、彼が当時の世界を集約した「19世紀文明」概念と、彼が未来の理想的社会として提唱した「複合社会」概念とに着目する。なぜならそれらの概念は独創的であったにもかかわらず今日まで看過されてきたからである。そのため、それら諸概念を用いて彼が真に実現を企図した社会観を明らかにする。このような作業により、彼の思想の経済学説における位置づけが困難であるというこれまでの定説から脱却し、価格と数量そして効率的な市場を基礎とする主流派経済学との距離を測ることで、彼の有用性と限界を明らかにする。

第1章ではポランニーの生涯を振り返ることで、独創的な思想が形成されるにいたった客観的歴史事実を明らかにする。特定の人物について考察する際に、その人物の生涯を追うことは、その思想を時代の産物として相対化する機能をもつ。本研究でも、20世紀の大戦に翻弄される知識人という性格を彼に見いだし、さらに彼の国家観はそのような20世紀という激動の時代文脈の中に見いだされたことを指摘する。とくに亡命を繰り返すことで国家単位によって世界平和を志向することの限界を認識し、経済学におけるミクロ的限界を超克しようと企図した彼のスタンスが明らかになった。

第2章では、ポランニーがどのように20世紀という時代を把握したのかを説明

した。彼は当時の世界を、バランス・オブ・パワー・システム、国際金本位制、自己調整的市場、自由主義的国家の4つの制度的システムをその構成要素にもつ「19世紀文明」として理解した。これは彼の主観が反映された特徴的な国際政治経済システムであり、本研究ではこの世界観を基に彼の理論を追うことで新しい解釈を施した。20世紀の思想家が描く偏向した世界観に着目することの重要性は、いくら強調しても強調しすぎるといふことはなからう。

この「19世紀文明」を再構成することでポランニーの理論のあらたな側面が明らかになった。彼の言う「二重の運動」は市場の拡大と社会の防衛を指すが、この概念をいったん現実に照らし合わせると、労働者を保護する各国の社会政策はカウンタームーブメントとして捉えられる。しかし、「19世紀文明」から「二重の運動」を連続して定義し再構成することで、そのような社会政策も労働者を真の意味で保護することはできず、逆に労働市場の機能を強化し、自己調整的市場の教義を部分的に補強したと理解できる。また、貨幣領域においては、これまでカウンタームーブメントと捉えられていた紙券貨幣制度も、市場から企業（生産組織）を保護することで、かえって文明の崩壊を決定づけた。つまり、「19世紀文明」概念を用いることで、市場の拡大に対抗する理論を作り出したというこれまでの素朴なポランニー理解を修正し、「二重の運動」は不可避免的な文明の崩壊に対し時限的に抵抗しただけであるという理解にいたった。

第3章ではこれまでのポランニー研究で見られた誤った二分法の克服を目的とした。二分法とはポランニーの関心が『大転換』と『人間の経済』との間で変容したとする理解であり、前者を社会経済論、後者を経済人類学への関心として捉えるポランニー像である。第3章で問題とする通説としての二分法は、修正されるべきものであり、それは後期の論考における「アルカイックな社会」の立ち位置を彼の思想内在的に探究することで達成される。つまり「アルカイックな社会」および貨幣にたいする論及を『大転換』と『人間の経済』とに渡り横断的に確認することで、それらの概念および諸著作の特質を鮮明にする。

そこでは、『大転換』から『人間の経済』にいたる過程において、ポランニーの関心がまるっきり人類学へと転向したのではなく、分析のスタンスが経済現象をより巨視的・包括的に捉えようとするものに変化しただけであるという結論を得た。それは社会的関係性をキーワードとする。すなわち社会的関係性を媒介にすれば、生

涯における彼の知的関心に一貫性をみいだせた。また、彼の研究における「アルカイックな社会」の位置づけを明らかにすることで、彼が終局的には実現を志向した「複合社会」の意図を示すこともこの章の課題である。「複合社会」とは「19世紀文明」の欠点を、「アルカイックな社会」を参照することでより明確化し、その欠陥埋め合わせる世界である。

第4章では、「複合社会」の姿を描写する。これはポランニーが真に実現を願った社会観を明らかにし、彼の思想の終着点を示すことである。とりわけ「二重の運動」との区別を明瞭化することで、「複合社会」は「19世紀文明」の先に実現する新しい社会であることを示した。本研究のオリジナリティの1つは、「複合社会」として彼が未来にその完成を目論んだ未完の次なる社会ステージを描写することにある。これは、これまで議論されてこなかった我々の将来に対するポランニーの有用性を議論する礎をつくる。

なかでも彼の社会主義概念は「複合社会」を実現する際の鍵となるが、それは我々が現在漠然と認識する集権的なものではない。集産的であるものの、生産手段の処分について集団で決定を下すため民主的である。彼にとっての社会主義とは、市場の不完全性を認識し、人間の自由を拡大しようとする姿勢である。民主的な立場から市場を上手く利用する社会主義こそがポランニーが目指したものであった。

ポランニーの思想をもとに、ポスト・ポランニー像として「複合社会」における市場を描写すれば、それは供給独占におけるマークアップ原理である。供給は生産手段に依拠した協定価格を実現し、一方、需要側は人間の基本的ニーズを満たすものであって、価格の変動にその数量が反応しにくい非弾力的なものである。それら協定的な供給と基本需要とが市場によって調整され、公正な価格のもと適切な数量が取引される。すなわち、供給側が限界費用と限界利潤との一致点で取引量を決定し、それに対応する基本需要によって公正価格が形成される。そのため完全競争下での市場均衡とは異なるため、供給側に超過利潤が発生する。この超過利潤は生産コストに上乗せ（マークアップ）されており、その用途は社会および共同体維持費用である。これは社会が市場を埋め込むための費用とも言える。つまり、超過利潤は共同体の運営資金であり、福祉財源ともなりえよう。

第5章ではポランニーの思想と経済学との距離をはかった。とりわけ主流派経済学との異同を論じることで、福祉領域において彼の有用性を示すことを目指してい

る。彼の経済思想を経済学との関連で考察することにより、彼の有用性および限界をより特徴づけられる。彼の思想は第3章の成果より、その特徴を身分などの社会的関係性として捉えられた。この社会的関係性を主流派理論と比較すれば、彼の経済思想特徴を貨幣の機能とりわけ富の蓄蔵と支払に求められる。これらはどちらも社会的関係性に基礎づけられつつ主流派理論には確認できない貨幣論である。

またポランニーの経済空間を互酬／再分配、家政、市場の3層構造として捉えることで、セーフティネットがポスト・ポランニーの1つの可能性として挙げられる。つまり市場の脅威にさらされることで、そこからこぼれ落ちる人々を共同体による経済（互酬・再分配・家政）というセーフティネットによって受けとめられる。ポランニーが求めた福祉とは、このような人間の生を充足することである。それは市場の機能によって人々の経済公正を改善しようとするピグーのような福祉でもなければ、失業者に職をあたえるケインズのようなあり方でもない。厚生や労働などを媒介とせずに、直接人間の生命を充実させるあり方がポランニーの「複合社会」における福祉概念となる。

本論の最後では、これまでの議論で明らかになったポランニー像を考慮することで、現代社会との関連における彼の思想の可能性を探った。たんにネオリベリズム批判に彼の言及を用いるだけでなく、これからの新しい社会政策ひいては社会そのものを構想する上での可能性を示した。共同体をいかに認識し、経済主体としてシステムに導入していくのかという問題を考えることこそが現代社会でのポランニーの可能性を示すことである。